

リスクマネジメント

当社では、これまでリスク管理およびコンプライアンスに係る事項について、サステナビリティ推進委員会で審議していましたが、これらを集中的に審議するため、2023年度にリスク・コンプライアンス委員会を新設し、体制強化を図っています。

リスク管理については、「サステナビリティ基本方針」を受けて、「リスク管理に関する基本方針」を定めています。

代表取締役社長を委員長とするリスク・コンプライアンス委員会において、リスクの網羅性の確認・評価、リスク管理に関する施策の立案等の審議を行っています。

リスク管理に関する基本方針

- クミアイ化学グループは、リスク管理が内部統制の要であり、ステークホルダーの信頼を確保し、持続的な成長を成し遂げ、企業としての社会的責任を果たすためには、リスク発生防止のための的確な管理、リスク情報の迅速な報告体制と共有化など、適切なリスク管理が重要であることを認識し、リスク管理の不断の実践を通じてリスク文化の醸成と浸透を図ります。
- クミアイ化学グループは、平時のリスク対応としては、全社的または組織横断的なリスクに関する費用対効果を勘案した対応策、主管部署によるリスク管理の整備・運用状況の集約を行い、有事のリスク対応としては、リスク対策本部等を設置し、対策の決定や対外的な対応を実施するなど、リスクの軽減を図ります。

■体制

平時のリスク対応として「リスク管理規則」に基づき、コーポレートガバナンス統括室がリスク管理統括・推進を行っています。さらにリスク・コンプライアンス委員会で全社的または組織横断的なリスクおよび部署別リスクの洗い出しと対応策を取りまとめるとともに、各部署のリスク情報を集約して、共有化を図っています。

事業継続計画BCPに関しては、オールハザード対応の考え方のもと、経営資源が被った損害に対処する結果事象アプローチとしています。また、適用範囲は、農薬と化成品の生産および供給体制とし、グループ会社の工場も含めています。

重大なリスクの発生など有事の対応については、「経営リスク管理規程」に基づき、リスク対策本部を設置し、対応を行う体制としています。

2020年度以来の新型コロナウイルス感染症拡大に伴う事業リスクに対しては、役職員の出社困難対応BCPに則りパンデミック対策本部を設置し、具体的な対応をグループ会社へも水平展開しています。同時に役職員の感染状況の把握、感染者・濃厚接触者への対応を行っています。また、時差出勤制度の拡大や在宅勤務やサテライトオフィスでの勤務を制度化したテレワーク制度の導入など感染リスクの軽減を図っています。

なお、テレワーク制度導入に当たっては、「情報セキュリティ運用管理規程」に則り、テレワーク時の社内システムへのアクセスについては、社内からのアクセス時と同等のセキュリティレベルを担保するなどの体制を整えました。

全社員を対象として情報セキュリティに関する研修を行い、理解度テストの一定以上の点数をテレワークのための必須条件とするなど、セキュリティレベルの向上に努めています。また、エンドポイントやネットワーク全体における振る舞い検知等システムで未知のマルウェア感染や悪意ある内部漏えいなどにも迅速に検知・対応できる環境を整えています。

当社グループにおける主要なリスクと対策

重要リスク		リスクの概要	対策の概要
1	農業及び農業関連事業領域	国内 国内におけるさまざまな外部環境要因(天候、競合製品、法規制等)による売上高の減少	外部環境変化に対する情報収集、関係機関との連携
		海外 農業市場環境(天候、穀物価格、作付面積、抵抗性、競合製品、ジェネリック品、法規制等)の変化による売上高の減少	市場予測の先鋭化、情報収集および分析力強化、需要把握精度の向上の取り組み、リスクの監視と顕在化時の早期対応
2	化成品事業領域	末端製品の需要減、仕様変更等による販売数量の減少による売上高の減少	ニーズ変化に即応するための販売会社との連携
3	新製品の開発	農薬の開発期間は長期にわたるため、各国の法規制の改正による販売機会の損失や市場の環境変化等による開発の成否への影響	各国の法改正を含む規制動向および市場動向の迅速かつ正確な把握
4	為替変動	急激な為替レートの変動による売上高の減少、調達コストの増加	売上と仕入の通貨の統一、為替予約、為替変動を織り込んだ経営計画作成
5	法令等の変更	化学物質の取り扱いに関する国内外の法令、規制強化等への対応コストの上昇	レスポンスフル・ケア活動による対応・網羅とコストの確認
6	製品の品質	予期しない品質の欠陥、瑕疵、偶発的なトラブルに伴う品質異常の発生	ISOに基づく適切な品質管理の徹底、苦情管理による異常検知の徹底
7	生産・原料調達	調達先で発生する事故、所在国の法規制、地政学リスク等による原材料の供給不足による当社製造の遅延・停止、調達コストの増加	原材料の早期発注による在庫確保、代替品手配、主要な原材料についての供給元の多元化
8	減損会計適用	グループ事業資産の下落等で発生する減損処理に伴う財政状態の悪化	グループ会社への役員派遣等による経営状況のモニタリング
9	知的財産	当社の知的財産が侵害されることによる売上高の減少、技術・ノウハウの流出 他社の知的財産権への抵触に伴う賠償金の発生	物質、製造法、中間体、用途、製剤、使用方法等の特許網を構築 他社の特許出願調査、審査状況の監視
10	情報セキュリティ	サイバー攻撃やその他偶発的な事故によるシステム停止、機密情報の漏えい等	未然防止の観点からの各種対策の実施、万が一発生した場合の対応体制の整備
11	気候変動	温室効果ガス(GHG)排出規制の強化に伴う対策コストの増加、脱炭素社会実現に向けた取り組み不十分によるステークホルダーからの信用低下	GHG排出量削減目標設定、効果的な設備投資の実施、TCFD等を活用した情報開示の推進
12	自然災害・感染症	突発的な大規模自然災害や新興感染症が引き起こすパンデミックによる当社事業拠点の操業停止、サプライチェーンの寸断	BCPの策定・運用、設備的な予防措置の実施
13	新型コロナウイルス感染症	当社従業員の感染、社会的な感染拡大長期化に伴う事業活動の制約	基本的な感染予防策の徹底、BCPに則った業務運営、新たな生活様式に即した働き方改革の推進